

J TRUST LETTER

皆様と未来を描きます



第39期 株主通信

2014年4月1日 ~ 2015年3月31日

- Contents
- » 中期経営計画
 - » 株主の皆様へ
 - » 業績ハイライト
 - » セグメント情報
 - » 企業データ

持続的な成長に向けて、 中期経営計画を策定しました。

Jトラストグループは、経営基盤の強化と持続的な成長を図るため、2018年3月期までの中期経営計画を策定しました。今後は、この計画の実現に向けて、数値目標の達成にまい進し、持続的な利益の拡大を図ると共に、株主価値の最大化を図っていきます。私たちは、株主の皆様の期待に応え、共に未来を描いていきます。

中期経営計画ビジョン

既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを
提供する企業体を目指す

中期経営計画 数値目標

2015年3月期

2018年3月期

営業収益

632億円

↗ 1,421億円

営業利益

△52億円

↗ 217億円

ROE (自己資本利益率)

5.6%

↗ 10.0%

アジアの銀行業

高成長が続くアジアにおいて、持続的に事業拡大が望める**銀行業を中心とした成長**



中期経営計画 達成のための 基本方針

投資方針

成長市場における内部収益率15%以上の投資案件をターゲットとして、**3年間で500～1,000億円の投資**

自社株買い

株主価値の最大化を経営の最重要課題として位置づけ、株価が割安であると判断した時には**機動的に自社株買いを実施**



東南アジア・韓国の銀行業を中核に、 持続的な成長を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2015年3月期(2014年4月1日～2015年3月31日)の年次報告とともに、2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)からの中期経営計画についてご説明させていただきます。

代表取締役社長
藤澤 信義



2015年3月期の業績を振り返って

2015年3月期は、アジアにおける事業基盤整備を進めたことにより、営業収益は632億円と過去最高を更新しました。しかしながら、営業損益は、韓国における総合金融サービスを展開する上でのインフラの整備を目的に、一時的な先行費用を計上したことから、52億円の営業損失(前期は137億円の営業利益)となりました。

また、当期純損益は、JT貯蓄銀行やJTキャピタル等の株取得に係る負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、101億円(前期比9.0%減)の当期純利益となりました。

2015年3月期は、アジアにおける事業基盤を整備

Jトラストグループは、経営資源の有効活用や経営の効率化を推し進めることを狙いとして、日本国内外において、積極的にM&Aや組織再編等に取り組んでまいりました。その結果、海外、特に韓国において、総合金融サービスを展開する上での事業インフラが整いました。今後は、大きな経済成長が期待できるアジア地域において、事業を拡大するとともに、各事業体のネットワーク化によるシナジー効果が最大限発揮できる事業展開を図っていくことが課題であると考えております。

2015年3月期は、以下のような取り組みを実施いたしました。これにより、ようやく数年後に年間数百億円の利益を出せる体制が整ったものと考えております。

» 中期経営計画 ロードマップ

1stステージ：債権買取を中心とした短期的M&A型の事業拡大

2ndステージ：銀行業を中心とした持続的な利益拡大

3rdステージ：再投資を通じた更なる飛躍と積極的な株主還元

単位：億円、%	1stステージ		2ndステージ			3rdステージ
	債権買取中心の事業拡大		持続的な利益の拡大			更なる飛躍
	2008年3月期実績	2015年3月期実績	2016年3月期目標	2017年3月期目標	2018年3月期目標	2020年3月期 5年後の目標
営業収益	32	632	819	1,075	1,421	営業収益 2,000億円
営業利益	0	△52	75	151	217	
営業利益率	0.7%	—	9.2%	14.0%	15.3%	営業利益 350億円
EPS(円)	—	86	40	116	164	
ROE	1.5%	5.6%	2.5%	7.0%	10.0%	

- 2014年8月：韓国の消費者金融3社の貸付事業を親愛貯蓄銀行へ譲渡
- 2014年11月：インドネシアの商業銀行、ムティアラ銀行*の株式を取得
- 2015年1月：KCカードのカード事業を売却
- 2015年1月：韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行（現JT貯蓄銀行）の株式を取得
- 2015年3月：韓国スタンダードチャータードキャピタル（現JTキャピタル）の株式を取得
- 2015年3月：タイ証券取引所上場会社のグループリース社の転換社債引受契約を締結

*関係当局の承認後、JTrust Bank（正式商号はPT Bank JTrust Indonesia Tbk.）に商号変更予定。

3か年の中期経営計画を策定

Jトラストグループは、ファーストステージの期間において短期的M&A型の事業拡大を推進してまいりましたが、その後、持続的な成長に向けた事業基盤が整備されたことを受け、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指すセカンドステージに移行しました。さらに、2016年3月期～2018年3月期の中期経営計画を策定し、2018年3月期には、営業収益1,421億円、営業利益217億円、ROE10.0%の実現を目指しております。

今後も、Jトラストグループは、東南アジア・韓国において、銀行業を中心に、日本市場で培ったノウハウを活かして更なる飛躍を目指してまいります。

戦略 1 :

東南アジアでは、ムティアラ銀行の再生に注力

中期経営計画期間において、東南アジアでは、インドネシアにおける銀行業を軌道に乗せることに注力いたします。

2018年3月期には、営業収益303億円、営業利益53億円を目指します。

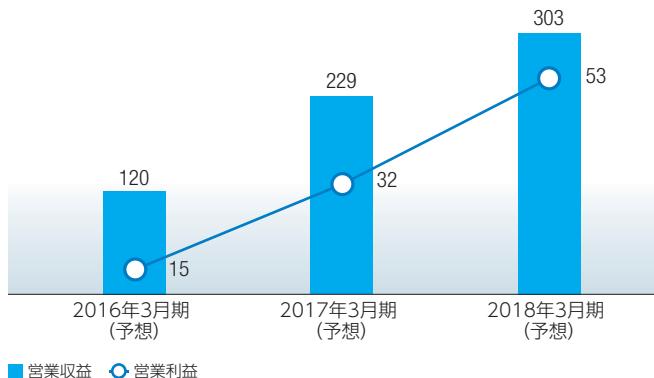
インドネシアは2億5,000万人、世界第4位の人口を擁し、GDPも年平均6%以上の経済成長を続けています。同国の人口の半数は28歳以下であり、今後も中間所得層の拡大が期待できます。

インドネシアをはじめとする東南アジア各国では、経済発展を背景にリテール・ファイナンスの需要が見込めるものの、金融の仕組みや商品が未成熟であるという状況があります。日本で培った金融ノウハウとジャパングオリティのサービスを提供できるJトラストグループはこの状況をチャンスと捉え、銀行業を中心としたビジネスを拡大することで、現地の経済発展に貢献してまいります。

2014年11月、Jトラストグループは、インドネシア預金保険機構(LPS)から、ムティアラ銀行の株式99.0%を取得し子会社化いたしました。ムティアラ銀行は、ジャカルタに本店を置き、インドネシア全土で62支店の営業網を持つ、総資産約1,100億円の商業銀行です。インドネシアの銀行を買収する場合、通常は外資規制により40%までしか出資できない中、「LPSによって救済を受けた銀行は、買収より20年間は外資規制を受けない」という特例により、Jトラストグループの100%出資が可能となりました。これにより、当社グループは、外資規制強化が進むインドネシアにおいて、銀行業を営むためのプラチナチケット

》 東南アジア金融事業の3年間の計画値

(単位: 億円)



を手に入れたこととなります。Jトラストグループは、経験豊富な経営陣を派遣し、現地経営をコントロールすることで、ムティアラ銀行の財務健全性を向上させ、残高拡大を目指します。

今後、東南アジア地域においては、インドネシアのムティアラ銀行を中心に金融事業を展開するとともに、不動産関連ローン業、リース事業、保険事業など、銀行業とのシナジー効果の高い事業を展開していく予定です。また、タイのグループリース社(Group Lease PCL)とインドネシア国内における販売金融事業の共同展開を検討しております。さらに、シンガポールでは、Jトラストアジアを通じて上場会社を取得することにより、東南アジア地域に向けた金融及び不動産事業の展開を検討しております。



TOPICS

増大する中間所得者層と中小事業者向けに、 多彩な金融サービスを展開します。

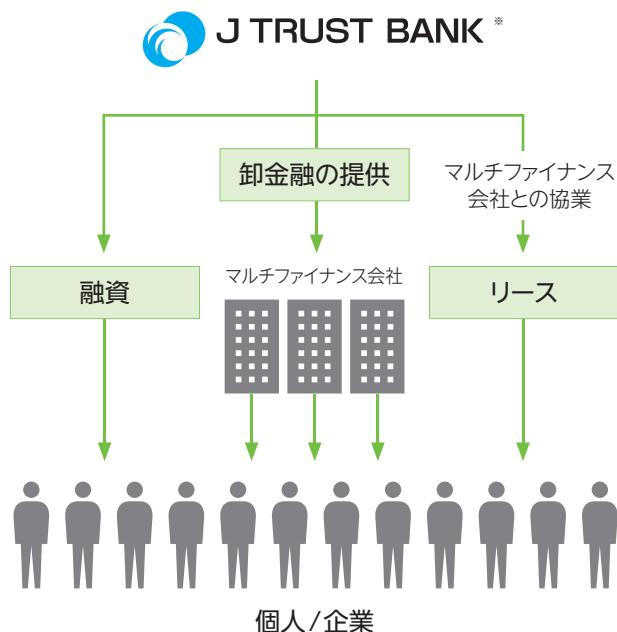
✓ ムティアラ銀行を中心にシナジー効果を高める

Jトラストグループは、経済発展著しいインドネシアにおけるリテール・ファイナンスの拠点としてムティアラ銀行を子会社化しました。急速に成長する中小企業及び給与所得者層に口座を開設していただくとともに、オートローンや住宅ローンを含む各種ローン、モーターサイクルや設備のリース等の総合的な金融サービスを提供していきます。さらに、マルチファイナンス会社*への卸金融に加え、日本で培った保証事業のノウハウを活用してマルチファイナンス会社との協業も推進していきます。

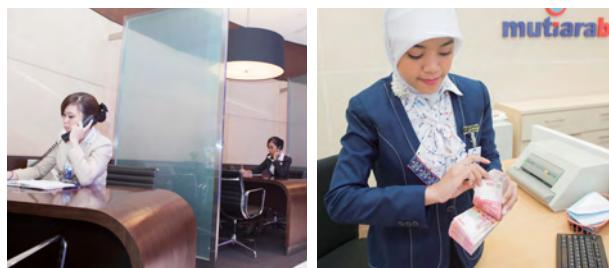
また、インドネシア国内に限らず、人口成長・経済成長が見込まれる東南アジア地域での販売金融事業への投資を開始するとともに、ムティアラ銀行を中心とした銀行周辺事業とのシナジー効果の拡大を図っていきます。その一環として、2015年3月、タイのグループリース社の転換社債引受契約を締結しました。グループリース社は、タイ及びカンボジアにてオートバイの販売金融事業等を展開しており、ラオスにおいても同事業を展開する予定です。

※モーターサイクルを中心とした様々な設備のリース・割賦金融サービスを提供する会社。

東南アジア事業ストラクチャー



※ムティアラ銀行から商号変更予定



戦略2：

韓国では、**キャピタル会社、貯蓄銀行、債権回収会社**の連携で、**総合金融サービスを展開**

中期経営計画期間において、韓国では、グループシナジーの最大化を図り、総合金融サービスの拡大に努めてまいります。

2018年3月期には、営業収益632億円、営業利益83億円を目指します。

韓国では法定最高利率が、2010年7月に49.0%から44.0%に、2011年6月には39.0%に、さらに2014年4月には34.9%に引き下げられ、4年間で15ポイント近く低下し、貯蓄銀行や金融会社の経営に打撃を与えました。貯蓄銀行や各種金融会社の債権が売り出されるケースもあり、韓国では金融業界の再編が続いております。

こうした金融業界の再編を追い風に、Jトラストグループは、日本国内でM&Aや債権買取りを行ってきたノウハウをもとに、2015年3月期までに、韓国における事業基盤の整備が完了し、キャピタル会社、貯蓄銀行、債権回収会社からなる総合金融サービスを展開する上でのインフラを整備いたしました。

キャピタル会社であるJTキャピタルは、優良顧客獲得の役割を担います。

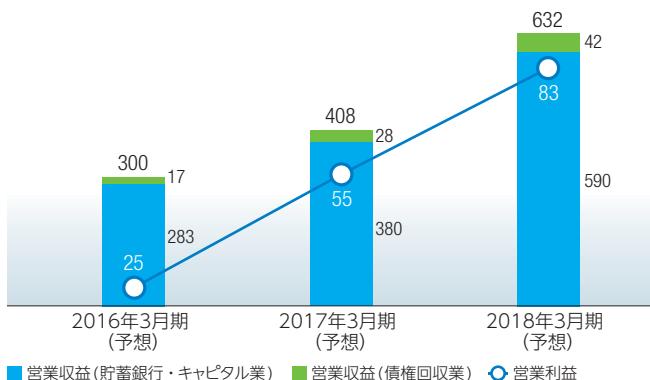
親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行の貯蓄銀行2行は、韓国全土の約70%を営業エリアとしてカバーしていることから、全国にマーケティングを展開し、預金やローンの残高拡大を目指します。韓国において、貯蓄銀行は市民や中小企業の金融利便性の向上及び貯蓄増大のための金融機関であるため、預金業務を通じて比較的低い金利で資金を調達できます。消費者ローン会社の調達金利が10%程度であるのに対し、貯蓄銀行は2%台で調達できるため、融資利率の引き下げが可能になり、より低金利

で消費者ローン等を提供することができます。

債権回収会社であるTA資産管理貸付は、韓国トップクラスの回収力と高い遵法性を背景に、無担保債権回収業者No.1を目指します。

» 韓国金融事業の3年間の計画値

(単位：億円)



» 韓国の事業ストラクチャー



✓ JT貯蓄銀行とJTキャピタルが誕生

2012年に営業を開始した親愛貯蓄銀行では、これまでに日本で培った審査ノウハウを活かして貸倒れ率3%以下を実現するとともに、日本の回収ノウハウを活かして開業時約50%の延滞率を12%にまで圧縮しました。また、業界初のスマートフォン・アプリによる自動送金システム、日掛けローン、スーパー借換えローンなど、10種類以上の商品を開発してきました。

2015年1月には、韓国のスタンダードチャータード貯蓄銀行を買収し、JT貯蓄銀行と商号を変更しました。韓国国内で4店舗を展開している同貯蓄銀行をグループに加えたことで、JTトラストグループの貯蓄銀行支店数は、親愛貯蓄銀行の15店舗と合わせて、韓国貯蓄銀行トップクラスの19店舗に拡大しました。今後も、高い商品力、回収力、審査能力を背景に、競争力のある融資条件を実現し、優良顧客を獲得することで、韓国No.1貯蓄銀行を目指します。

さらに2015年3月には、韓国のスタンダードチャータードキャピタルを買収し、JTキャピタルと商号を変更しました。

これにより、韓国において、キャピタル会社、貯蓄銀行、債権回収会社の連携により総合金融サービスを展開する体制が整備されたこととなります。JTキャピタルは、優良顧客の集客機能を担います。JT貯蓄銀行及び親愛貯蓄銀行は韓国全土に対してマーケティングを展開し、貸出残高の積

み上げを目指します。債権回収のTA資産管理貸付は、韓国トップクラスの回収力及び銀行レベルの高いコンプライアンス体制を背景に残高拡大を目指します。JTトラストグループは、各事業体のネットワーク化により、シナジー効果の最大化を図っていきます。



戦略3:

国内金融事業は、消費者金融事業を大幅縮小、不動産関連保証及びサービサー事業に注力

中期経営計画期間において、国内金融事業では、消費者金融（無担保ローン）事業を大幅縮小するとともに、不動産関連保証及びサービサー事業の拡大を図ってまいります。

2018年3月期には、営業収益115億円、営業利益44億円を目指します。

国内金融事業については、市場が縮小傾向にある無担保ローン事業を大幅縮小し、2015年上期中を目途に過払い資産を完全分離する予定です。

保証事業については、これまでに蓄積したノウハウを活用し、不動産関連保証事業に注力いたします。当社グループの保証事業は、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と、当社グループ独自の不動産ローン審査が強みです。この強みを活用して保証残高を積み上げてまいります。

サービサー事業については、企業向けのサービサー事業を拡大し、企業再生及び事業承継などに貢献してまいります。当社グループのサービサー事業は、多様な事業会社出身のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力を持つことが強みです。サービサー事業は市場規模が縮小する中で、当社グループの高い回収力をバックに積極的な買付けをすることにより事業拡大を目指してまいります。

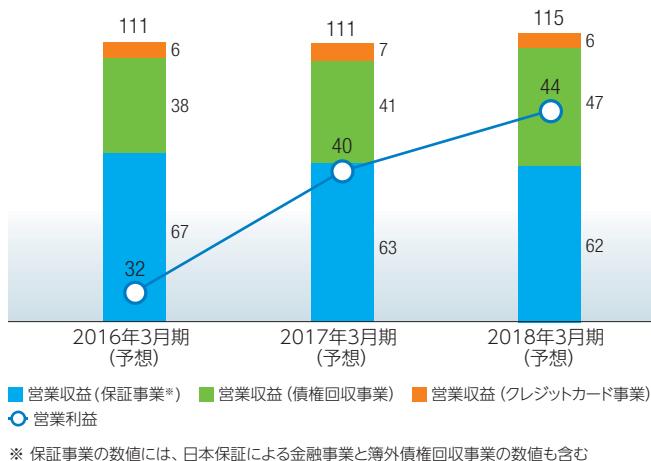
戦略4:

国内非金融事業は、アミューズメント、不動産、介護の領域で高いクオリティのサービスを提供

中期経営計画期間において、国内非金融事業では、各事業

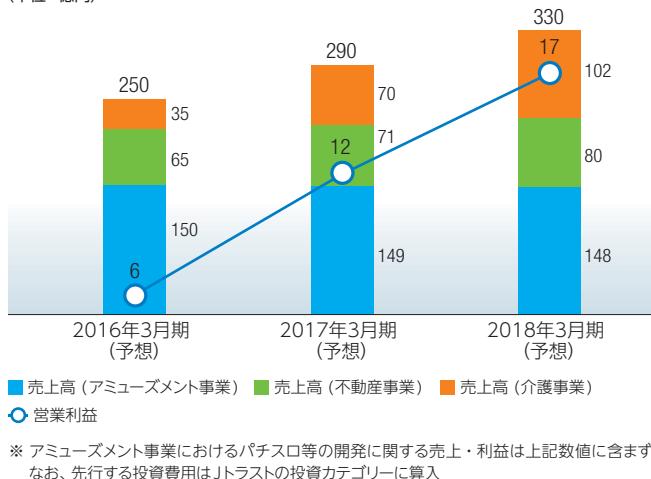
国内金融事業の3年間の計画値

(単位: 億円)



非金融事業の3年間の計画値

(単位: 億円)



領域において、高いクオリティのサービスの提供に努めてまいります。

2018年3月期には、売上高330億円、営業利益17億円を目指します。

アミューズメント事業は、アミューズメント施設運営事業、アミューズメント機器用景品の販売を行っていますが、今後は、アニメコンテンツ等を活用した総合アミューズメント事業への展開を目指します。

不動産事業は、国内で培ったノウハウをもとに、ジャパングオリティの住居の東南アジアでの展開を推進します。

介護事業は、病院、老人ホーム、デイケア等の一体型介護サービスの提供を目指します。

置付けており、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。たとえば自社株買い^{*}についても、分配可能金額の75億円を取得金額の上限として、株価が割安であると判断した際には積極的に実施していく方針です。

また、当社は2016年3月期に第40期を迎えます。ご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、記念配当1株当たり2円の配当を実施させていただき、2016年3月期の配当は年間合計12円を計画しております。

今後、Jトラストグループは、国内事業で安定したキャッシュ・フローを生みながら、成長の見込めるアジア市場で銀行業及び銀行周辺事業を持続的に拡大してまいります。従業員一丸となって中期経営計画の目標達成にまい進することで、株主の皆様の期待に応えてまいりますので、さらなるご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

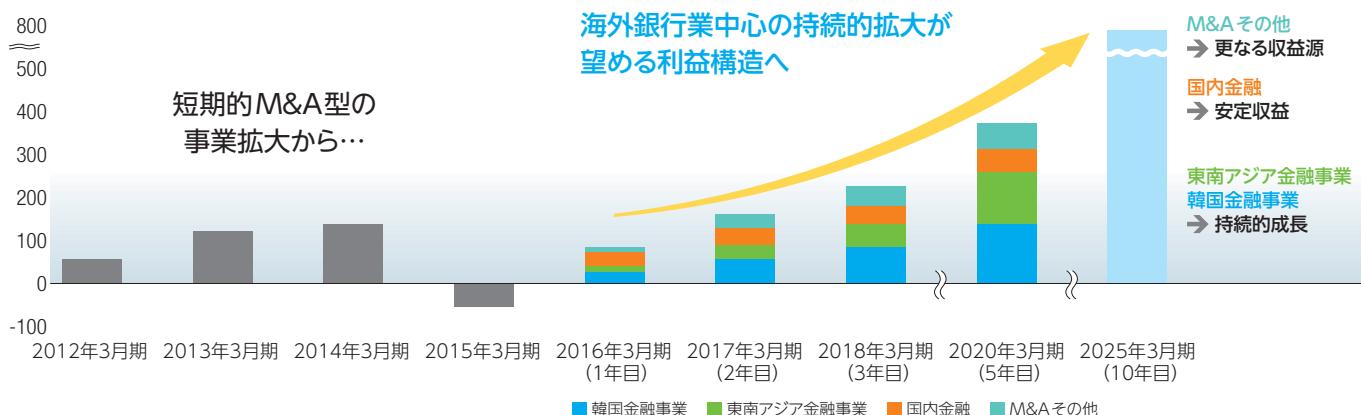
^{*} 会社法の規定により、2015年3月期末時点の当社の分配可能額は約90億円となりますので、この金額から配当の原資（約15億円）を引いた額である75億円を自己株式の取得価額の上限としております。

株主の皆様の期待に応え、共に未来を描きます

Jトラストグループは、株主還元を経営の重要課題の一つと位置

» 営業利益の推移（予想）

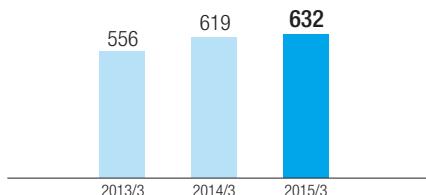
（単位：億円）



営業損益は一時的要因によりマイナスとなったものの、当期純損益は101億円のプラス

営業収益

(単位：億円)

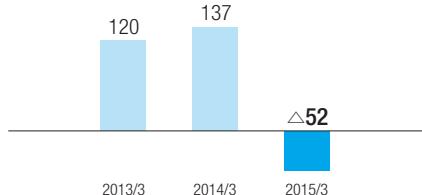


銀行業における営業収益や貸付金利息の増加などから2%増収

親愛貯蓄銀行における系列会社からの貸付事業の譲り受けや新規融資の伸長により銀行業における営業収益が増加。また、前期末に韓国で取得した金融会社の連結に伴い貸付金利息が増加。

営業利益(損失)

(単位：億円)

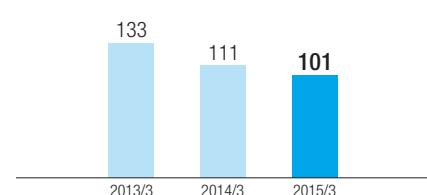


営業費用と販売費及び一般管理費の増加を受け、営業損失

一時的要因として、親愛貯蓄銀行におけるJTキャピタルからの債権譲渡や不良債権処理促進に伴う貸倒引当金繰入額の増加、不良債権の売却に伴う債権売却損の計上などにより減少し、営業損失。

当期純利益

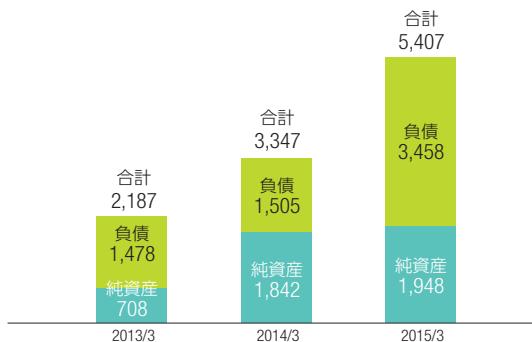
(単位：億円)



大幅な負ののれん発生益を計上したことなどから当期純損益はプラス

経常損失に加え、法人税等の負担増や日本保証で事業構造改善費用を計上したものの、JTキャピタルやJT貯蓄銀行等の取得に伴う負ののれん発生益の計上により当期純損益は101億円のプラス。

負債純資産合計 (単位：億円)



総資産 銀行業における貸出金が大幅に増加

「KCカード」ブランドの譲渡により割賦立替金が前期末比383億円減少したものの、系列会社から親愛貯蓄銀行への債権譲渡やJT貯蓄銀行及びムティアラ銀行の取得により銀行業における貸出金が1,777億円、のれんが357億円増加。また、営業貸付金が160億円、現金及び預金が95億円増加したことなどから、総資産は2,059億円の増加。

負債 銀行業における預金が大幅に増加

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が前期末比138億円減少したものの、親愛貯蓄銀行において受信業務が好調に推移したことに加え、JT貯蓄銀行及びムティアラ銀行を子会社化したことにより銀行業における預金が2,103億円増加したことなどから、負債は1,953億円の増加。

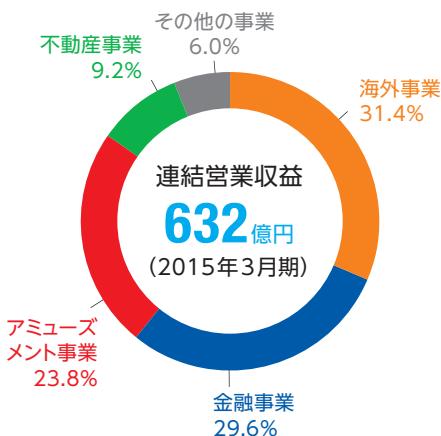
自己資本比率 (単位：%)



純資産 当期純利益を101億円計上したことにより利益剰余金が増加

Jトラストアジアの保有するその他有価証券の時価が下落したことなどから、その他有価証券評価差額金が前期末比33億円減少したものの、当期純利益を101億円計上したことにより利益剰余金が90億円増加したうえ、為替換算調整勘定が49億円増加したことなどから、純資産は106億円の増加。

海外事業はM&Aと事業再編の実施により大幅増収も費用先行によりセグメント損失



海外事業

営業収益は前期比50%増収の198億円。好調に推移する銀行業における営業収益や、新規連結に伴う貸付金利息の増加による大幅な増収も、積極的に不良債権処理を促進した結果、費用先行となり、58億円のセグメント損失となった。

営業収益



セグメント利益(損失)



金融事業

営業収益は前期比26%減収の187億円。KCカードのカード事業の譲渡に伴う割賦立替金残高の減少による減収に加え、債務保証損失引当金を前期戻入したことに伴う当期増加により減少し、セグメント利益も84%減益の18億円となった。

営業収益



セグメント利益



アミューズメント事業

営業収益は前期比9%減収の150億円。販促・ブランディング活動の積極展開が顧客単価及び集客数を下支えたものの、消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず減収となり、セグメント利益も49%減益の4億円となった。

営業収益



セグメント利益



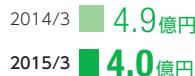
不動産事業

営業収益は前期比17%増収の58億円。販売戸数の堅調な推移や、消費税増税前の駆け込み需要の集中、一部の完工引渡しの年度跨ぎ等から増収となったが、徐々に市況の影響などを受け、セグメント利益は19%減益の4億円となった。

営業収益



セグメント利益



その他の事業

報告セグメントに含まれない営業収益は前期比86%増収の37億円。新規連結した日本介護福祉グループやアイ電子などの事業収益が加算され増収となったが、新規連結に伴うコスト増加により、0.6億円のセグメント損失となった。

営業収益



セグメント利益(損失)



(2015年3月31日現在)

会社の概要

商号	Jトラスト株式会社
資本金	536億4千万円
設立	1977年3月
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
電話番号	03-4330-9100 (代表)
事業内容	ホールディング業務
連結従業員	3,986名

役員 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長 最高執行役員	藤澤 信義
代表取締役 専務執行役員 韓国金融事業担当 兼 経営企画部 広報・IR部門担当	千葉 信育
代表取締役 専務執行役員 インドネシア銀行事業担当 兼 グローバルバンキング推進担当	足立 伸
取締役 常務執行役員 東南アジア事業担当 兼 経営企画部 企画部門担当	浅野 樹美
取締役 常務執行役員 国内金融事業担当	明 珍 徹
取締役 (社外)	五十嵐 紀男
取締役 (社外)	水田 龍二
取締役 (社外)	金子 正憲
常勤監査役	大西 眞夫
常勤監査役 (社外)	山根 秀樹
監査役	井上 允人
監査役 (社外)	小島 高明

株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	118,589,354株

(注) 新株予約権の行使により発行済株式の総数が 203,520株増加しました。

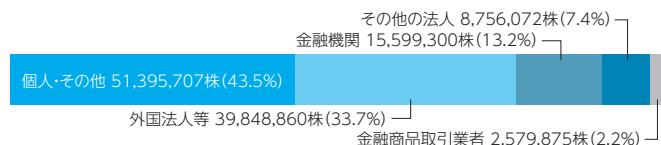
株主数	18,609名
-----	---------

大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
藤澤 信義	23,009,372	19.5
TAIYO FUND, L.P.	10,308,900	8.7
NLHD株式会社	7,439,000	6.3
FUJISAWA PTE.LTD.	6,954,372	5.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,961,800	3.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	3,095,800	2.6
株式会社西京銀行	2,890,000	2.4
株式会社整理回収機構 整理回収銀行口	2,640,000	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	2,576,600	2.2
TAIYO HANEI FUND, L.P.	2,533,400	2.1

(注) 持株比率は、自己株式数(409,540株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



株主様アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。ぜひアンケートにご協力ください。

アンケートサイト(画面)への接続方法



ご回答方法

アンケートサイト(<http://kabuhiro.jp>)画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバー(8508jt)を入力して回答画面にお進みください。

URL <http://kabuhiro.jp> アンケートナンバー 8508jt

アンケート実施期間: 平成27年8月31日まで

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.jt-corp.co.jp/)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

中期経営計画をHPに掲載しました

当社グループでは2016年3月期～2018年3月期の中期経営計画を作成し、HPに詳細な資料を掲載いたしました。また、2015年3月期決算および中期経営計画についての説明会を開催し、その説明会の動画配信も行っておりますので、ご覧いただければ幸いです。

WEB 中期経営計画の資料はこちらをご覧ください。

http://www.jt-corp.co.jp/ir/pdf/data/br_20150525.pdf

WEB 2015年3月期決算説明会および中期経営計画の説明会の動画配信もご覧ください。

<http://www.irwebcasting.com/20150526/6/a61f1eba3f/mov/main/index.html>



単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取または買増をご請求いただくことで、単元未満株式を売却または1単元にすることができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

- 証券会社などの口座に登録された株式
→ 口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に登録された株式
→ 上記の三菱UFJ信託銀行株式会社へ

買取・買増制度の例(160株ご所有の場合)



子会社Pick UP!

8,000万人の潜在顧客にマーケティング

JTrust Bank (ムティアラ銀行より商号変更予定)

インドネシアでは、全人口2億5,000万人の40%程度しか口座を保有しておらず、潜在顧客が約8,000万人存在するものと考えられています。これは、フィリピンやベトナムの全人口に匹敵する数であり、インドネシアには広大なマーケットが広がっていることを意味します。そのため、今後は預金だけでなく、マイクロファイナンスや消費者ローン、中小企業向け貸付などのリテールローン商品も大きく成長すると見込まれます。

Jトラストグループとムティアラ銀行は、日本で培ったリテール・ファイナンスのノウハウと、インドネシアでの金融ノウハウを融合し、消費者・中小事業者向け貸付などのローン商品など、顧客にとって魅力的な商品の開発に注力します。また、インドネシア全土に広がる62店舗のネットワークを通じてジャパングオリティのサービスを提供することで、新規顧客の拡大に努めていきます。

ムティアラ銀行は、JTrust Bankへの商号変更を予定しています。東南アジアにおいて「Jトラスト」ブランドを統一的に使用することにより、ブランド価値の向上とネットワークの最大化を図り、インドネシアのみならず、東南アジア全土の経済の発展に貢献していきます。



ターゲットとなる潜在顧客層
約8,000万人!

Jトラスト株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
03-4330-9100 (平日 9:00 ~ 18:00)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

